

未来創造

新たな魅力を生み出し、
未来を創造する大分県づくり

政策名	施策名	頁
1 未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進	(1) 人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実	117
	(2) 九州の東の玄関口としての空港・港湾機能の強化	121
	(3) 地域を支える交通ネットワークの充実	123
	(4) 戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進	125
2 地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成	(1) 「地域が輝く」移住・定住の促進	127
	(2) 持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承	129
3 大分県版カーボンニュートラルの推進	(1) 温室効果ガスの排出抑制と吸収源対策の強化	133
	(2) 経済と環境の好循環を生み出すGXの推進	135
4 デジタル社会の実現と先端技術への挑戦	(1) 生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進	139
	(2) 県民の暮らしをより便利で豊かにするDXの推進	141
	(3) 先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決	143
5 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造	(1) 学びを保障し、可能性を引き出す学校教育の推進	147
	(2) 社会の変化に対応する教育の展開	149
	(3) 安全・安心で質の高い教育環境の確保	151
	(4) 信頼と対話に基づく学校運営の実現	153
	(5) 大学等との連携による人材の育成・定着と地域の活性化	155
	(6) 共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進	157

(1) 人や物の流れを活性化させる広域交通ネットワークの充実

10年後の目指す姿

- ◆広域道路ネットワーク形成に向けた取組が加速し、企業立地や産業集積、観光誘客、移住・定住の促進等を後押ししている。
- ◆豊予海峡を通じて連結する東九州新幹線と四国新幹線が整備計画路線※1となるなど、実現に向けて着実に進んでいる。
- ◆高規格道路等では自動運転が導入され、物流の効率化が進み、安全性も向上している。

現状と課題

- 人口減少下においても県勢を発展させるためには、地域やまちの魅力を高め、人や物の流れを活性化させる広域交通ネットワークを充実させる必要があります。
- 東九州自動車道の4車線化、中九州横断道路や中津日田道路など高規格道路は未だ整備途上であり、早期完成が望まれています。
- 東九州新幹線の整備実現に向けては、整備効果や並行在来線等の課題を県民に説明し、合意形成を図る必要があります。
- 四国新幹線等が豊予海峡を通じてつながる効果等の理解促進・機運醸成を図るとともに、宮崎県・愛媛県等の関係自治体との連携強化も重要です。また、豊予海峡の地形・地質上の課題に対する技術的な検証、フェリーなど競合交通への影響把握等も必要です。
- 安全性の向上などに資する自動運転の実現に向け、国では実証実験が行われており、本県においても取組を進める必要があります。



4車線化が進む東九州自動車道（宇佐IC～院内IC）
（香下大橋）



整備が進む中津日田道路（三光本耶馬溪道路）

※1 全国新幹線鉄道整備法に基づき整備が進められている路線。東九州新幹線や四国新幹線等は、昭和48年に建設を開始すべき「基本計画路線」に追加された。整備新幹線路線の未着工区間が残る2区間のため、整備計画路線への格上げの機運が高まっている。



主な取組

①広域交通ネットワークの形成に向けた取組の推進

- ・東九州自動車道の4車線化、中九州横断道路や中津日田道路など高規格道路の早期完成に向けた整備の推進
- ・長期的な視点に立った新たな広域道路ネットワークの構築に向けた必要性等の検討
- ・東九州新幹線、豊後伊予連絡道路・四国新幹線でつなぐ豊予海峡ルート構想の実現に向けた、県民の理解促進や関係県などとの連携による機運醸成
- ・東九州新幹線等の整備計画路線格上げに向けた関係県と連携した国等への働きかけ
- ・構想に係るニーズ把握や課題検証



九州・四国広域交通ネットワークシンポジウム

②物流の効率化に向けた取組の推進

- ・国、NEXCO等と連携した高規格道路等における自動運転の試行



大分県の広域道路ネットワーク（令和6年3月時点）

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
高規格道路の整備延長※2							
高速自動車国道を除く高規格道路(km)	87	87	87	87	88	93	104
東九州自動車道4車線化(km)	53	53	53	58	64	67	74
最寄りICまで概ね15分で到達できる地域の割合(%) [増加する面積]	62.8	62.9 [2.5km ²]	62.9 [2.5km ²]	63.0 [4.9km ²]	63.2 [9.8km ²]	63.3 [12.3km ²]	64.8 [49.1km ²]
九州の東の玄関口としての拠点化主要施設※3まで概ね30分で到達できる地域の割合(%) [増加する面積]	54.4	54.6 [4.9km ²]	54.6 [4.9km ²]	54.7 [7.4km ²]	54.7 [7.4km ²]	55.3 [22.1km ²]	55.5 [27.0km ²]

※2 大分県が計画期間中に開通を見込んでいる区間を計上

※3 大分空港をはじめ、重要港湾である中津港、別府港、大分港、津久見港及び佐伯港、フェリー就航港である竹田津港、佐賀関港及び臼杵港のことで、九州の東の玄関口として人や物の流れの拠点となる主要施設

広域交通ネットワークの充実を目指して

将来的に、新幹線や高規格道路などの高速交通体系が整えば、大分県や九州地方のみならず、国内産業や国土の強靱化につながります。

全国の新幹線鉄道計画等の状況

全国で整備計画路線^{※1}の整備が進む中、「東九州新幹線」「四国新幹線」を含む11本の基本計画路線^{※2}(下図一覧)について、次なる整備計画路線への格上げに期待が高まっています。

【基本計画路線の一覧】(地図上の○数字)



九州・四国の高規格道路の進捗状況

今後さらに高規格道路の「ミッシングリンク^{※3}解消」や「4車線化」が進んでいけば、都市間の移動時間が大幅に短縮され、あらゆる人や企業等に多様なチャンスが生まれる可能性が高まります。



※1 全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が策定され、整備が進められている路線〔九州新幹線(鹿児島ルート・西九州ルート)、リニア中央新幹線、北陸新幹線、東北新幹線、北海道新幹線〕
 ※2 全国新幹線鉄道整備法に基づき基本計画が定められた路線
 ※3 道路網のうち、途中で途切れている未整備区間

大分県が目指す広域交通ネットワーク (イメージ図)

広域交通ネットワーク(新幹線、高規格道路)が整えば

日本全体に大きな効果

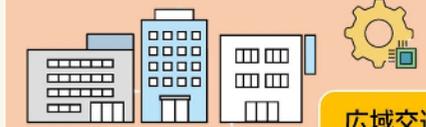
九州と本州を結ぶ陸上ルートについて、これまでの関門海峡1本のみのルートに豊後海峡ルートが加わると、国土軸のダブルネットワークが形成され、日本全体の国力強化につながります。



目指す未来像 ~広域交通ネットワークの充実による効果~

全国シェア44.6% (2022年) を占める九州の半導体生産がさらに拡大し半導体ユーザー企業が立地、集積

3本の本州四国連絡橋(しまなみ海道、瀬戸大橋、明石海峡大橋)の活用で関西・中国・四国にらくらく周遊観光



広域交通ネットワークが整うと・・・

関西や中部、関東地方の大都市圏の市場が近づき農林水産物のさらなるブランド化

南海トラフ地震等、大規模自然災害発生時の広域応援・受援が迅速・円滑に



(2) 九州の東の玄関口としての空港・港湾機能の強化

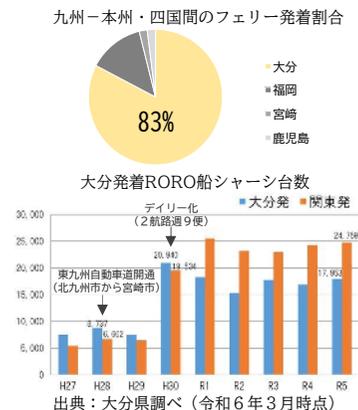
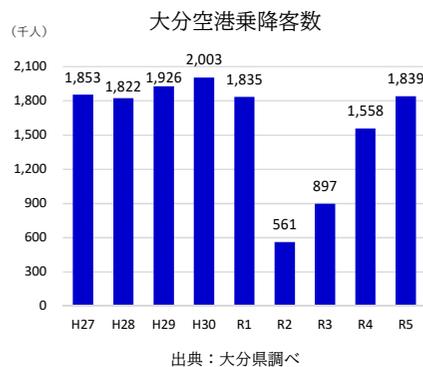


10年後の目指す姿

- ◆大分空港へのアクセスが便利になるとともに、航空路線が充実し、国内や海外の目的地に容易にアクセスでき、空港自体も魅力的な交流拠点となっている。
- ◆港湾やアクセス道路の整備が進み、利用者に「選ばれる港」が形成されており、物流の活性化とともに港周辺の賑わいが創出されている。

現状と課題

- 本県には九州と本州・四国間を結ぶフェリーの約8割が発着しています。東九州自動車道や中九州横断道路等の広域道路ネットワークの充実により陸路と空路・海路が結節し、人と物が集積する拠点「九州の東の玄関口」としてのポテンシャルが大いに高まっています。
- 大分空港へのアクセス改善や新たな国・地域からの定期便の誘致など、空港のさらなる利便性向上が求められています。新規路線の誘致に向けては、空港の受入体制強化が不可欠です。また、ホーバークラフトの安定運航のためにも空港利用者数の増加が必要です。
- 空港の滑走路や旅客ターミナルビル、駐車場などの運営主体が分かれており、一体的な空港運営が課題です。空港全体での一体的・機動的な経営などにより、空港の魅力を高める取組が求められています。
- フェリー輸送人員は、コロナ禍による落ち込みから回復傾向にありますが、人の交流拠点としての港の魅力を高めるためには、さらなる利便性向上と賑わいの創出が必要です。
- 「物流の2024年問題」を背景としたモーダルシフト※1の進展により、海上輸送のニーズが高まっています。そのため、船舶の大型化に対応した岸壁や背後のふ頭用地に加え、港へのアクセス道路の整備を進める必要があります。
- 大分発RORO船※2のシャーシ※3台数は、平成28年と比較して増加していますが、関東方面から大分への貨物量に比べ、大分発の貨物量が少ない状況です。航路網のさらなる拡充に向けて、引き続き、貨物量の増加に向けた取組が必要です。



主な取組

①大分空港の利便性・魅力度向上による利用促進

- ・既存路線の増便・大型化や新規路線の誘致
- ・ターミナルビル改修等の施設整備や人材確保など受入体制整備
- ・多様な交通アクセスの充実による利便性向上
- ・ホーバークラフトや宇宙港への取組等を契機とした空港の魅力度向上・情報発信
- ・民間の資金とノウハウを活用したコンセッション※4の導入に向けた検討



ホーバークラフト (Banri)

②「選ばれる港」の形成による利用促進

<充実した航路を活かした人の流れの拠点化>

- ・別府港等における魅力的なフェリーターミナルの再編、岸壁等の整備推進
- ・臼杵港におけるフェリー2隻同時着岸可能な岸壁やふ頭用地の整備推進
- ・乗り継ぎの利便性を高める二次交通の確保
- ・関係市町村と連携したクルーズ船の誘致や受入環境の整備推進
- ・ホーバーターミナルおいたを活用した賑わい創出



別府港の再編イメージ

<港の機能強化による物の流れの拠点化>

- ・大分港におけるRORO船ターミナルの整備推進や海外向けコンテナ貨物に対応したふ頭用地の拡充
- ・佐伯港や中津港等における貨物需要の増大に対応した岸壁やふ頭用地等の整備推進
- ・RORO船ターミナルにおける駐車場管理システムの導入など、DXによる荷役作業等の効率化
- ・カーボンニュートラルポート※5形成に向けた取組推進
- ・港とインターチェンジを結ぶアクセス道路の整備推進
- ・取扱貨物量の増加、国内外の新規航路就航に向けたポートセールス※6の推進



大分港大在西地区の完成予想図

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
空港乗降客数(千人)	1,839	1,917	2,000	2,083	2,166	2,249	2,664
フェリー※7・クルーズ船旅客数(千人)	1,625	1,656	1,671	1,686	1,701	1,717	1,792
公共心頭取扱貨物量(千フレート・トン)	43,590	41,900	42,300	43,100	43,500	44,100	45,700

※4 滑走路等の基本施設と旅客ターミナルビルを一体的に経営することにより効率的な運営を行い、航空ネットワークの充実・強化を図るもの。九州では福岡空港や熊本空港等が導入しており、全国の他の空港でも民間委託に向けた手続き・検討が進んでいる。
 ※5 水素の貯蔵・供給を可能にする受入環境整備、港湾機能の高度化等により、温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す港湾
 ※6 港の管理者が企業等に港湾利用のメリットを説明し、船舶・貨物の誘致等を促進するもの。
 ※7 長距離航路のみを対象とし、ホーバークラフトや離島航路は含まない。

※1 トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。
 ※2 Roll on Roll off (ロールオン・ロールオフ) 船の略。貨物を積んだトラック等がそのまま船内外へ自走できる貨物用船舶
 ※3 枠組み(フレームワーク)のことで、コンテナを載せて牽引する車体

(3) 地域を支える交通ネットワークの充実

10年後の目指す姿

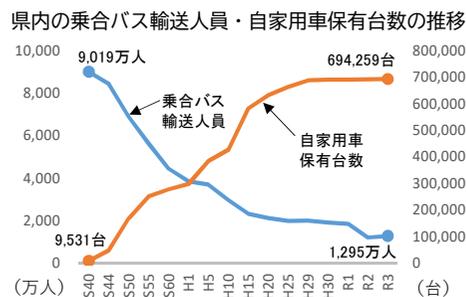
- ◆道路ネットワークの整備が進み、暮らしや産業を支えるとともに、地域間の連携・交流を促進している。
- ◆都市部や主要観光地において、渋滞のない快適な交通環境が形成されるとともに、安全で快適な自転車利用環境や賑わいを創出する憩いの場など、利用者の多様なニーズに対応した道路空間が形成されている。
- ◆バス・タクシー等の乗務員や利用者が確保できており、地域の公共交通サービスが維持されている。
- ◆自動運転や次世代空モビリティ※1などの新たな移動手段、MaaS※2のような利便性の高い移動サービスの導入・開発が進んでいる。

現状と課題

- 地域の暮らしや産業を支える道路ネットワークは未だ整備途上です。生活道路では幅員が狭く、日常の暮らしに支障が生じている区間もあり、その解消が求められています。
- 県内の主要渋滞箇所は令和6年3月時点で139箇所あり、朝夕の慢性的な交通渋滞に加え、イベント時や主要観光地においても渋滞が発生しています。その緩和に向けては、バイパス等のハード整備に加え、自転車や公共交通等への転換や時差出勤などの取組が有効です。
- 安全で快適な自転車利用環境に加え、道路空間における賑わいの創出など、道路に求められるニーズが多様化しています。
- 地域公共交通の利用者の減少や運転手不足により、乗合バスの不採算路線の廃止・減便が相次ぐとともに、時間帯や特定の地域によって対応できないタクシーが増加しています。地域の重要な移動手段であることから、その存続に向けて、需要を喚起する取組や運転手の確保対策が求められています。



庄の原佐野線（下郡工区）整備状況



出典：九州における乗合バス事業の概況（九州運輸局）
自動車保有台数（一財）自動車検査登録情報協会

※1 ドローンや空飛ぶクルマなど、空を拠点とした人・物の新しい移動手段
※2 複数の交通手段を利用する際の移動ルートを最適化し、検索・予約・決済等を一括で行えるサービス



主な取組

①暮らしや産業を支える道づくりの推進

- ・日常の暮らしを支え、地域間の交流を促進する道路整備の推進
- ・地域産業の発展に資するインターチェンジや観光地へのアクセス道路等の整備推進

②快適な交通環境と多様なニーズに対応した道路空間の形成

- ・まちの骨格を形成し魅力を高める庄の原佐野線など都市計画道路の整備推進
- ・国道197号等の幹線道路の整備やビッグデータ※3などの活用による効果的な渋滞対策の推進
- ・渋滞緩和や安全性向上を図る交差点改良の推進やラウンドアバウト（環状交差点）の導入
- ・安全で快適な歩行空間や自転車通行空間の整備推進
- ・道路空間を活用した憩いの場など賑わいの創出
- ・無電柱化など良好な景観を創出する取組の推進



自転車通行空間の整備状況
（国道442号・大分市）

③公共交通サービスの維持・確保と利便性向上

- ・公共交通事業者が取り組む運転手の確保対策・労働環境改善への支援
- ・環境負荷の軽減や交通渋滞の緩和など、多面的な機能の周知・啓発による乗合バスの需要喚起
- ・病院や介護施設、学校への送迎、地域住民の協力など、多様な主体と交通事業者の連携による交通弱者対策
- ・先端技術を活用したサービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開（自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー※4等）
- ・九州全域で取り組む九州MaaSの推進によるシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現
- ・公共交通へのEVやFCV（燃料電池自動車）の導入、次世代空モビリティの実装に向けた技術・サービス開発等への支援



AIを活用したデマンドタクシー

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
対策を講じた主要渋滞箇所数（箇所・累計）	29	30	32	34	35	35	43
乗合バス運転手の充足率(%)	93.9	96	98	100	100	100	100

※3 インターネットやスマートフォン、小型化したセンサー等から得られる位置情報や行動履歴などの膨大なデータの総称

※4 利用者の予約に応じて運行する乗合タクシー。AIを活用した配車システムにより、複数の予約に対して、リアルタイムで最適なルート選択・配車を行うことができる。

(4) 戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進



10年後の目指す姿

- ◆県内各地域に多様で魅力的な企業が立地し、県民が自らの希望やキャリアにあった企業でやりがいを持って働くことができる。
- ◆企業が求める立地環境が整っており、本県への進出を希望する企業が、立地に向けて速やかに準備できている。
- ◆進出企業と地場企業が共生・発展する産業集積の効果が最大限発揮され、それぞれが将来に向けて持続的に成長できている。

現状と課題

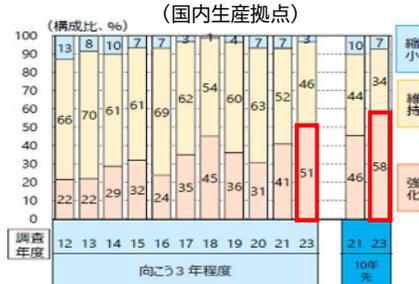
- 本県では、これまで積極的に進めてきた企業誘致により、自動車や半導体関連産業など、様々な業種がバランスよく立地した産業集積が進んできました。
- また、市町村と連携して、廃校や空きオフィス等をサテライトオフィス※1として整備してきた結果、IT関連企業などオフィス系企業も進出しています。
- 社会情勢が大きく変化中、DXやGXに伴う産業構造の転換やサプライチェーン※2の国内回帰等により、国内投資が活発化しています。これを好機と捉え、県内で新たに紹介できる用地をリストアップしていますが、産業適地が不足している状況です。
- 企業の進出には、物流を支える交通ネットワークの構築が欠かせません。中九州横断道路等のインフラ整備を加速させつつ、機を逸することなく誘致を一層進める必要があります。
- 進出企業と地場企業がともに成長し、さらなる産業集積を呼ぶ好循環を創出することも重要です。県内外の大企業や大学、研究機関等と連携した技術力強化や企業の新たな分野への参入支援が求められています。

業種別誘致件数 (H27～R5)

業種	件数
輸送用機械 [車]	119
情報通信 [IT]	60
電機・電子 [半導体]	40
食料品・飲料	35
サービス [コールセンター]	30
その他	149
合計	433

出典：大分県調べ

製造業の中長期的な供給能力の見通し (国内生産拠点)



2023年度設備投資計画調査
出典：日本政策投資銀行 (DBJ)

主な取組

①時代の変化に対応した多様で魅力的な企業誘致の推進

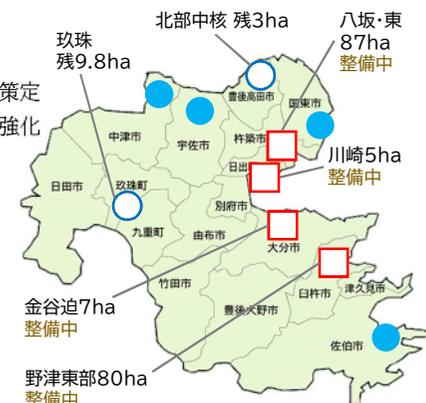
- ・DXやGXの加速に伴い国内投資が活況な自動車関連(EV関連等)、半導体、蓄電池関連企業等の誘致
- ・新生シリコンアイランド九州※3など、九州のものづくりを支える物流関連企業の誘致
- ・今後成長が見込まれる航空宇宙関連企業等の誘致
- ・若者に魅力のあるIT関連などオフィス系企業の誘致
- ・良質な雇用の場となる研究開発部門など、本社機能の移転等の促進
- ・社会情勢や雇用形態の変化等に適切に対応した補助金など、立地企業に対する優遇制度の拡充



中津市に立地した半導体企業

②企業ニーズに対応した立地基盤の整備

- ・産業適地の掘り起こし、地域別の誘致方針の策定
- ・市町村等が行う新たな産業団地整備への支援強化
- ・電力、工業用水の安定供給体制の強化
- ・道路や港湾など物流ネットワークの機能強化 (中九州横断道路等)



○は空きあり、□は今後造成、●は市所有地
工業団地の状況 (令和6年5月時点)
出展：大分県調べ

③産業集積の好循環の創出

- ・産業集積が進んでいる自動車や半導体関連企業等が取り組む技術力向上や人材の確保・育成、設備投資等への支援
- ・医療機器産業や農業、先端技術分野など、企業その他業種への参入支援

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
企業誘致件数(件)	60	50	50	50	50	50	50
中小製造業の製造品出荷額(億円)	14,033 (R4)	14,314 (R5)	14,600 (R6)	14,892 (R7)	15,190 (R8)	15,494 (R9)	17,106 (R14)

※1 企業本社から離れた場所において開発等を行うために設置されたオフィス
※2 原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまですべての工程をひとつの連続したシステムとして捉えるもの。

※3 半導体関連産業のさらなる集積・基盤強化を図り、将来にわたって九州が世界の産業サプライチェーンの中核を担うことを目指す構想のこと。

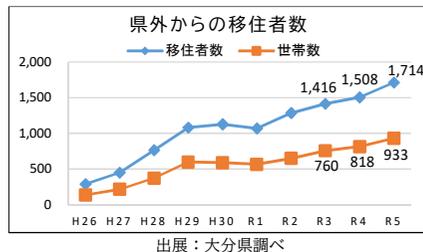
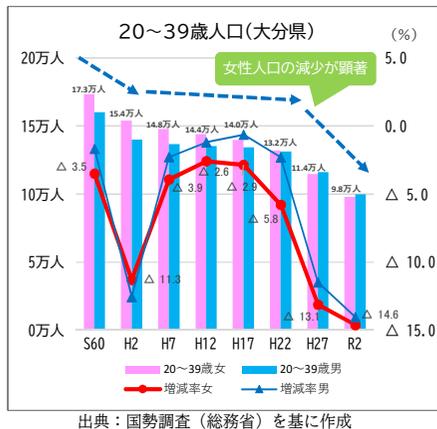
(1) 「地域が輝く」移住・定住の促進

10年後の目指す姿

- ◆ 温泉や自然等の豊かな資源、子育てしやすい環境、多様な企業の立地など本県の魅力が伝わり、移住を希望する人が数多く大分県を選んで暮らしている。
- ◆ テレワークを活用して転職せずに本県に移住する人や、県外在住者で週末は本県で暮らす二地域居住※1者等が増えている。
- ◆ 子育て世帯や若者が本県に定住し、移住者とともに地域の担い手として活躍している。

現状と課題

- 本県への移住者数は着実に増加しており、コロナ禍における地方回帰の機運の高まりを追い風に、令和5年度の移住者数は1,714人と過去最多を更新しました。
- 一方で、20～39歳の若年層、特に若年女性の減少が著しい状況です。子育て環境をはじめとする本県の魅力発信の強化、居住支援の充実などの取組が必要です。
- 移住を希望する人から本県が選ばれるためには、魅力ある働く場へスムーズに就職できることも重要です。移住者に寄り添ったきめ細かな支援により、県外大学卒業生の県内就職、県外在住の若者の本県への転職移住等を促進する取組が求められています。
- コロナ禍がもたらした行動変容に伴い、転職することなく、テレワークを活用しながら本社等への遠隔勤務を行う「転職なき移住」や「二地域居住」の機運が高まっています。これらを好機と捉え、移住の流れを加速させる必要があります。
- 高齢化集落※2等においては、担い手不足が深刻化していることから、移住促進に加え、子育て世帯や若者の定住促進に向けた支援も必要です。



地域運営組織が継続的に活動していく上での課題 (R3大分県回答) ※複数回答

1位	活動の担い手となる人材の不足	90%
2位	次のリーダーとなる人材の不足	72%
3位	団体役員・スタッフの高齢化	59%

主な取組

① 移住促進に向けた効果的な情報発信や支援の充実

- ・都市圏での移住コンシェルジュ※3等の配置や移住相談会の開催
- ・「dot.※4」を利用する女性や若者、首都圏の若者や子育て世代など、エリアごとの傾向を踏まえた移住フェア等の実施
- ・移住・交流ポータルサイト※5、SNS等を活用した情報発信(大分ならではの魅力、先輩移住者の大分暮らしの様子等)
- ・デジタルマーケティング※6による効果的な情報発信
- ・経済的支援も含めた総合的なインセンティブの充実
- ・空き家の適正管理やマッチング、ビジネス活用も含めた購入・改修等への支援の充実



「dot.」での移住相談会

② 魅力ある働く場への就職支援等の充実

- ・若年層をターゲットとしたキャリア相談や就職先の紹介など、伴走型の就職・転職支援
- ・おおいた産業人財センター等を通じた就職支援(県外からの就職希望者への県内企業情報提供、相談対応等)
- ・県外大学卒業生等に対する採用面接に係る経費等の支援
- ・資格取得から就職・移住まで一貫した支援
- ・都市圏の企業等と連携した遠隔勤務、フィールドワークなど体験機会の充実
- ・地域課題の解決に意欲的な県外在住者が活躍できる場の構築等による関係人口の創出



ワーケーション体験プログラム

③ 定住促進による地域の担い手の確保

- ・各学校段階に応じた郷土への愛着や誇りを育む学習の充実
- ・県内高校生・大学生等に対する合同企業説明会等の開催、インターンシップの参加促進
- ・地域に居住しながら首都圏の企業等で働けるテレワーカーへの総合的な支援
- ・住宅の新築等に係る相談窓口の設置など相談体制の充実
- ・三世同居や近居を含めた子育て世帯の住宅リフォーム支援など住環境の充実

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
移住促進策による移住者数(人)	2,258	2,356	2,445	2,533	2,621	2,709	3,146
空き家の利活用数(件) (空き家バンクの活用数)	513	572	599	626	654	681	817
県内高校・大学等新卒者の県内就職率(%)	57.6 (R4)	58.5 (R5)	59.0 (R6)	59.5 (R7)	60.0 (R8)	60.5 (R9)	63 (R14)

※3 移住に関する相談受付、受け入れ先の自治体等との連絡調整などを行う相談員
 ※4 本県へのUターン支援等を目的に、大分県が福岡市に設置した交流拠点施設。本県への就職・移住を支援するイベントを毎月開催
 ※5 移住や都市部と地方部の交流に役立つ情報を提供するWebサイト。各自治体の空き家バンク等のサイトにも接続されている。
 ※6 デジタルデータの活用を通じて、個人の関心や動向に応じた情報を届け、その反応を検証して改善等を行うマーケティング手法 128

※1 都市部と地方部に2つの拠点をもち、定期的に地方で余暇を過ごしたり、仕事をしたりするライフスタイル
 ※2 高齢化率(65歳以上の高齢者の占める割合)が50%以上の集落(旧:小規模集落)

(2) 持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承

10年後の目指す姿

- ◆複数集落が連携し生活・集落機能を補完する「ネットワーク・コミュニティ」の維持などにより、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望が叶えられている。
- ◆公共交通サービスが維持され、地域の暮らしを支える道路整備が進むことにより、通院や買い物など住民の利便性が向上している。
- ◆定住する若者や移住者等が担い手となり、歴史や文化などの地域資源が継承されるとともに、特色ある取組により交流が盛んになるなど、持続可能で輝く地域社会が形成されている。

現状と課題

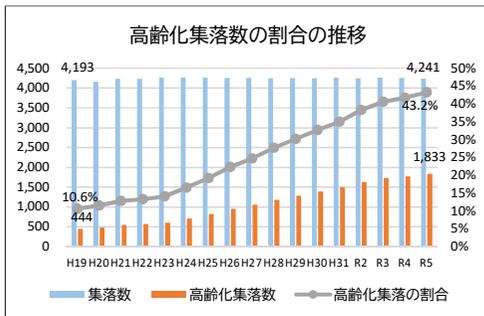
■本県では、ネットワーク・コミュニティの取組により、単独集落では立ち行かなくなった機能を複数の集落で補い合っています。令和5年度末時点で、構成集落数は18市町村で1,954集落と全体の約46%を占めていますが、人口減少の加速により、高齢化集落^{※1}のさらなる増加が見込まれています。

〔高齢化集落数〕444/4,193（平成19年）→ 1,833/4,241（令和5年）
〔100人未満集落数〕2,045（平成28年）→ 2,248（令和5年）

■ネットワーク・コミュニティの運営主体である地域コミュニティ組織^{※2}の担い手不足や活動資金不足への対応が急務です。また、今後の人口減少社会に適応するため、ネットワーク・コミュニティの広域化はもとより、生活に必要なサービスを維持し、効率的に提供するための持続可能な仕組みの検討も必要です。

■集落機能を維持するためには、コミュニティバスやデマンドタクシー^{※3}等の公共交通サービスの維持・確保や道路整備等が、引き続き求められています。

■魅力ある地域を未来へ継承していくには、担い手の確保に加え、交流拠点の充実や地域住民が主体となった賑わいの創出など、地域の付加価値を高める取組への支援も必要です。



出展：大分県調べ

地域運営組織が継続的に活動していく上での課題
(R3大分県回答)※複数回答

- 1位 活動の担い手となる人材の不足 90%
- 2位 次のリーダーとなる人材の不足 72%
- 3位 団体役員・スタッフの高齢化 59%
- 4位 事務局運営を担う人材の不足 55%
- 5位 活動資金の不足 54%

出典：令和3年度「地域運営組織の形成及び持続的な運営」に関する調査（総務省）

※1 高齢化率（65歳以上の高齢者の占める割合）が50%以上の集落（旧：小規模集落）
 ※2 地域住民を中心に、地域課題の解決に取り組む組織
 ※3 利用者の予約に応じて運行する乗合タクシー。AIを活用した配車システムにより、複数の予約に対して、リアルタイムで最適なルート選択・配車を行うことができる。



主な取組

①ネットワーク・コミュニティ等による持続可能な地域づくり

- ・担い手育成や活動拠点整備などの運営基盤づくり、自主財源の確保など、持続可能な運営に向けた支援
- ・買い物支援や高齢者の見守りなど、地域の活動に対する支援
- ・担い手不足に対応したネットワークの広域化や連携の推進
- ・人口減少社会に適応し、限られた資源の集中的・効率的な利用を実現するコンパクトなまちづくりの検討



高齢者見守り活動（ふれあいカフェ）

②地域を支える生活交通の維持・確保

- ・公共交通事業者に対する運転手の確保対策・労働環境改善支援
- ・先端技術を活用したサービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開（自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー等）
- ・集落間の連携・交流を支える道路整備の推進
- ・集落の孤立を防ぐ道路防災対策、路肩拡幅や防草対策など生活道路の環境整備の推進



AIを活用したデマンドタクシー（国土交通省）

③地域の未来を担う人材の確保

- ・若者の就職・転職支援、転職なき移住^{※4}の促進など、移住・定住の促進
- ・県外在住の県内出身者や地域活動に関心がある若者など、地域と関わりを持つ関係人口の創出
- ・高齢化集落応援隊^{※5}、民生委員等による高齢者の見守り活動など、多様な担い手との連携
- ・集落営農法人^{※6}など、中山間地農業の核となる担い手の育成



高齢化集落応援隊の草刈活動

④魅力ある地域社会の形成

- ・コミュニティビジネス^{※7}、商店街や空き家を活用した交流の場づくり、祭りの継承など、地域活性化の取組支援
- ・るるパーク（大分農業文化公園）や世界農業遺産などを活用した農山漁村の魅力発信
- ・ユネスコエコパークや日本ジオパークなどの豊かな地域資源を活かした誘客促進



コミュニティビジネス（駅を活用した飲食イベント）

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
ネットワーク・コミュニティ構成集落数(集落・累計) 〔県内集落数(4,241)に対する割合〕	1,954 [46.1%]	2,014 [47.5%]	2,074 [48.9%]	2,134 [50.3%]	2,194 [51.7%]	2,254 [53.1%]	2,550 [60%]
地域活カづくり取組件数(件)	107	120	120	120	120	120	120

※4 転職することなく移住し、テレワークを活用しながら本社等への遠隔勤務を行うこと。
 ※5 集落道の草刈り、祭りなどの共同作業を集落外の企業やNPO、ボランティア団体などに応援してもらう制度
 ※6 農地利用や農業生産過程について、集落等において共同化・統一化に関する合意のもとに実施する組織で、法人格を有するもの。
 ※7 地域資源を活かした商品開発など、地域の人々が主体となり、地域課題をビジネスの手法により解決するもの。

地域の課題解決に向けて取り組む団体

県内各地では、地域の未来を担う人材の確保や魅力ある地域社会の形成に向けて、様々な取組が行われています。このコラムでは、地域の課題解決に向けて取り組む団体を紹介합니다。

空き店舗等を有効活用した多世代交流の拠点づくり 〔東部地域〕

◆きつきちヨビコ（杵築市）



子ども食堂の様子

きつきちヨビコは、杵築市内の地域交流の促進やこどもの育成等を目的に市内の女性4人で設立されました。

子ども食堂や空き店舗を活用した夜市などを開催し、親子が気軽に集い、交流できる憩いの場づくりを行っています。

また、店舗の空きスペースを高齢者のミニデイの場として活用することで、子どもから高齢者まで世代を超えた交流を行うなど、福祉の視点も活かした商店街の活性化にも取り組んでいます。

医療機関がハブとなった地域ネットワーク組織の新たな形 〔中部地域〕

◆さかのせきのささえ（大分市）

さかのせきのささえは、地域の住民同士が支え合う持続可能な地域づくりを目指し、医療機関が中心となり令和5年2月に有志6名で設立されました。

現在は、医療機関に加え、大学生グループや地域団体、地元企業等も参画し、スマホ教室や居場所づくり（カフェの開催）、お祭りなどのイベント支援を行っています。

地域を支えてきた医療機関がハブとなり、地域を維持していくための新たなネットワークが構築されています。



ふれあいカフェでのスマホ教室

社会人野球チームの創設による新たな若手人材の確保 〔南部地域〕

◆（一社）佐伯市ベースボールイノベーション協会（佐伯市）



佐伯市ベースボールイノベーション協会は、大学卒業後も一線で野球を続けることを希望する大学野球部員の受け皿として設立され、佐伯市内の企業の協力のもと令和7年春の始動に向けて取組を進めています。

選手は、給与保障のある協会野球部に3年間所属した後、地元企業の社員として勤務する予定のため、県内外からの若者の呼び込みと地域への定着が期待されています。

また、選手は、部活動の地域移行の際の指導員としても活動が可能のため、地域のスポーツの競技力向上に向けた人材確保につながることも期待されています。

地域総ぐるみで里山を次世代に継承 〔豊肥地域〕

◆NPO法人里山保全竹活用百人会（竹田市）

NPO法人里山保全竹活用百人会は、竹田市の里山の保全活動や竹を活用した文化活動を行っています。

竹田の城下町に約2万本の竹灯籠を灯す「竹楽」は、幻想的な竹灯籠を見に3日間で10万人以上が訪れる一大イベントとして、地域に活気をもたらしています。

また、小学校での出前講座や里山保全親子森林教室を開催するなど、竹田の豊かな里山を次世代に継承するための活動に地域総ぐるみで取り組んでいます。



たけた竹灯籠「竹楽」

キッチンカーを活用した温泉街の魅力向上と災害対応力の強化 〔西部地域〕

◆大分県西部地域キッチンカー連絡協議会（日田市）



筋湯温泉でのキッチンカーマルシェ

大分県西部地域キッチンカー連絡協議会は、イベント出店の円滑化や被災地での避難所への食事提供等を行うため、令和6年2月に31店舗で設立されました。

旅館業者等と連携してキッチンカーマルシェを開催し、観光客にまち歩きを楽しんでもらうなど、地元温泉街の魅力向上に取り組んでいます。

また、大規模災害時には避難所にキッチンカーを派遣し、被災者に温かい食事を提供する取組も進めるなど、キッチンカーの機動力を活かした被災者支援にも取り組んでいます。

先輩ママによる子育て中の移住者への支援 〔北部地域〕

◆NPO法人アンジュ・ママン（豊後高田市）

NPO法人アンジュ・ママンは、豊後高田市内で3か所の子育て支援拠点（花っこルーム）を運営しています。

スタッフの多くは元利用者であり、子育て中のお母さん同士が気軽に相談し、交流できる場所となっています。

また、県外から移住してきた子育て世帯の利用も多く、子育て世代の移住者が地域とスムーズにつながる拠点としても重要な役割を果たしています。



花っこルーム

(1) 温室効果ガスの排出抑制と吸収源対策の強化

10年後の目指す姿

- ◆2050年のカーボンニュートラル実現に向けて県民、事業者、行政が一体となり、温室効果ガスの排出削減やCO₂を吸収する森林等の適正管理・機能強化を積極的に進めている。
- ◆CO₂の排出削減を県民一人ひとりが自分ごととして捉え、省エネや再エネ導入に積極的に取り組んでいる。
- ◆森林のCO₂吸収量等を資金化して取引するJ-クレジット制度※1が定着しているとともに、工場が排出するCO₂の施設園芸への再利用やCO₂削減効果のある有機農業など、環境にやさしい農業が幅広く浸透している。
- ◆カーボンニュートラルへの挑戦など県民総参加による「環境先進県」の取組が、企業への投資や観光誘客、移住・定住等を促進している。

現状と課題

- 本県の温室効果ガスの排出量は着実に削減されてきていますが、さらなる排出抑制に向けては、世界規模の環境問題を県民一人ひとりが自分ごととして捉え、「県民総参加」で取組を進める必要があります。
- また、農産物の生産等におけるカーボンリサイクル※2やCO₂削減効果のある有機農業、港湾・臨海部におけるカーボンニュートラルレポート※3の推進など、様々な分野で取組が求められています。
- 排出抑制とともに両輪を担う吸収源※4対策では、本県の森林が大きな役割を担っています。人工林の6割が利用期を迎えている中、森林の吸収源機能を強化するには、高齢林の伐採促進と林業適地への着実な早生樹※5の造林を進めることが必要です。
- 環境と経済・社会のバランスを保ちながら取組を進める「大分県版カーボンニュートラル」を実現するには、環境を守る視点のみならず、事業者の成長につながるビジネスチャンスと捉える視点も重要です。
- 近年、CO₂の排出削減・吸収により資金を呼び込むJ-クレジットの登録量が全国的に増加しています。県内においても、登録を加速させる取組が求められています。



※1 省エネ設備の導入や再エネ利用によるCO₂等の排出削減量、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。企業がCO₂削減目標を達成するために、自社の努力だけでは削減量が不足する場合等にクレジットを購入する。森林事業者は、クレジットによる資金を活用して森林管理を強化するなど、持続可能な林業経営が可能となる。

※2 CO₂を資源として捉え、分離・回収して様々な製品や燃料に再利用すること。施設園芸のハウス管理等に利用されている。水素の貯蔵・供給を可能にする受入環境整備、港湾機能の高度化等により、温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す港湾

※3 CO₂等の温室効果ガスを吸収する森林や海洋等のこと。

※4 一般的には、スギやヒノキに比べて成長が早いコウヨウゼンなどの樹種を指す。なお、大分県では成長が早いスギのエリートツリー等も含めて早生樹と称している。



主な取組

①県民総参加により進める排出削減の推進

- ・環境性能の高い住宅や太陽光発電設備の導入、公共交通機関の利用促進・EVシフトなど、家庭・事業所等における省エネ・再エネの導入支援
- ・地熱等を活用した発電システムの導入促進
- ・地球温暖化防止活動推進員等との連携による普及・啓発
- ・農業用ハウス栽培施設等におけるカーボンリサイクルの推進
- ・カーボンニュートラルレポート形成に向けた取組推進
- ・市町村と連携した脱炭素先行地域※6の取組推進、他地域への展開



地球温暖化防止活動学生推進員の取組

②吸収源対策の推進

- ・加工施設整備の推進等を通じた大径化した高齢林の利用促進
- ・早生樹を中心とした再造林や間伐など、適切な森林整備の推進
- ・藻場の保全回復(ブルーカーボン)に向けた取組の推進



着実な再造林による吸収源の持続的な確保

③環境対策をビジネスチャンスにつなげるための取組

- ・J-クレジット制度の普及・啓発、登録に係る費用助成、金融機関等と連携したクレジット創出者と購入者のマッチング支援
- ・企業の取引拡大等を後押しするエコアクション2.1※7の認証取得支援
- ・おおいグリーン事業者認証制度※8の認証事業者に対する高効率照明設備・空調設備等の導入支援
- ・気候変動適応ビジネス※9の普及に向けた取組推進



気候変動適応セミナー

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
温室効果ガス排出量(吸収量考慮) (千t-CO ₂ 以下)	26,211 (R3)	25,991 (R4)	25,770 (R5)	25,550 (R6)	25,329 (R7)	25,109 (R8)	24,007 (R13)
早生樹による再造林面積(ha)	59	90	140	230	380	590	830
おおいグリーン事業者認証制度登録件数(件・累計)	75	125	175	205	235	265	385

※6 2030年度までに、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO₂排出量の実質ゼロ等を目指す地域

※7 事業者等が環境への取組を自主的に行うための方法を定めたもの。認証取得により企業価値が向上し、取引先の拡大等につながる。

※8 CO₂削減やプラスチック削減に取り組む事業者を県が認証し、認証事業者の取組を支援する制度

※9 防災インフラの構築や非常用電源の開発、高温に強い作物の開発など、気候変動に適応した取組をビジネスチャンスと捉えるもの。134

(2) 経済と環境の好循環を生み出すGXの推進

10年後の目指す姿

- ◆環境対策を新たなビジネスチャンスと捉え、大分コンビナートをはじめとする県内事業者が、水素の利活用やカーボンリサイクル※1等に果敢に挑戦している。
- ◆GX※2の取組が企業の持続的な成長につながり、「経済と環境の好循環」が生み出され、県経済が力強く発展している。
- ◆県産水素の需要と供給がバランスよく拡大し、地産地消型の「大分県版水素サプライチェーン」が構築されている。

現状と課題

- 県内には鉄鋼や石油化学、石灰、セメントなどの基礎素材型産業が立地し、日本経済を支える一方で、CO₂排出量は全国13位（県民一人当たりの排出量は全国1位）となっており、排出抑制が喫緊の課題です。
- 大分コンビナートには、九州唯一の製油所や九州最大のLNG火力発電所など多様な企業が立地し、製造品出荷額等は県全体の約4割を占めていることから、その脱炭素化と持続的成長の両立は、県勢発展の最重要課題の一つです。
- このため、産学官連携の「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議において、2050年を見据えた変革の姿を関係者共有の推進構想として取りまとめました。その実現に向けた取組を着実に進めるとともに、GXに果敢に挑戦する県内事業者を後押しするなど、県下一丸となって取組を加速させる必要があります。
- 水素エネルギーの導入拡大に向けては、需要と供給をバランスよく創出することが重要です。そのためには、多額の投資を必要とする設備投資等に対する支援が不可欠です。
- 本県では太陽光、地熱、バイオマス、小水力、風力など、多種多様な再生可能エネルギーが導入されています。県内における導入の選択肢を広げるため、新たな技術開発やエネルギー関連企業の成長に向けた県内外への販路開拓支援が求められています。



大分コンビナートの航空写真



水素ステーションと燃料電池自動車

※1 CO₂を資源として捉え、分離・回収して様々な製品や燃料に再利用すること。
 ※2 グリーン・トランスフォーメーション（Green Transformation）の略。温室効果ガスの排出削減と経済成長をともに実現すべく、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やそれに向けた活動



主な取組

①GXの挑戦による「経済と環境の好循環」の創出 <グリーン・コンビナートおおいた推進構想の実現>

- ・水素やCO₂などの受入・利活用等を可能とする技術の導入支援や共用インフラなどの整備に向けた投資促進
- ・CO₂の農業利用など、コンビナート周辺地域等と連携したカーボンリサイクルの取組支援
- ・先端技術等を活用した水素保安※3、プラント保安※4の強化等への支援
- ・水素等の大規模活用と安全対策等に対する県民理解の醸成



「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議

<GXに挑戦する事業者への支援>

- ・GX関連セミナーの開催などによる企業の意識醸成
- ・GXに必要な投資を行う事業者への支援
- ・GXを先導する人材確保・育成等を行う事業者への支援

②大分県版水素サプライチェーンの構築

- ・水素ステーションの整備や燃料電池車両の導入支援など、水素エネルギーの利活用拡大に向けた取組の推進
- ・地熱など再生可能エネルギー等由来の低炭素水素※5製造設備の整備に向けた取組への支援
- ・カーボンニュートラルレポート※6形成に向けた取組の推進



地熱発電電力を活用した水素製造実証事業



九州電力(株)八丁原発電所

③エネルギー関連産業の成長促進

- ・地熱、小水力、バイオマス等の本県の強みを活かした再生可能エネルギーの導入促進
- ・エネルギー関連企業による研究開発や販路開拓への支援

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
企業連携等によるGXプロジェクト創出件数(件・累計)	—	4	8	12	16	20	40
県内の水素ステーション数(基・累計)	1	1	1	2	2	3	5

※3 水素を安全に利用するために行う定期点検や保安業務
 ※4 コンビナート等における監視・制御、設備点検など。近年、AIやドローンなどを活用した作業の自動化・効率化が進んでいる。
 ※5 再生可能エネルギー等から製造された水素で、製造過程で排出されるCO₂が少ないもの。
 ※6 水素の貯蔵・供給を可能にする受入環境整備、港湾機能の高度化等により、温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す港湾

環境先進県おおいたを目指して

大分県は「環境先進県」を目指します

近年、企業や人々の意識が高まり、環境への配慮が社会的価値を生む時代となる中、これからの環境政策においては、本県の恵み豊かで美しく快適な環境を「守る」のみならず、「活かして選ばれる」視点を持つことが大切です。

これまでの環境政策を継承しつつ、企業の環境対策や環境保全活動などに新たな社会的価値を付け、経済の発展を促す取組「グリーンアップおおいた」を新たに展開することで、「環境先進県おおいた」の実現を県民のみなさんとともに目指していきます。

環境を「守る」取組

- ✓再エネ・省エネの導入など温室効果ガスの排出削減、森林などの吸収源対策
- ✓プラスチックごみの削減(プラごみゼロ宣言)
- ✓生物多様性の保全(自然共生地域拡大)等

ビジネスなどに「活かす」取組

- ✓グリーン・コンビナートおおいた推進構想
- ✓ものづくり産業の循環経済※1への転換
- ✓自然を活用したエコツーリズムの推進等

国内外から選ばれる

観光誘客

自然志向の観光客など

移住・定住・交流

サステナブル意識の高い都市住民・学生・企業など

企業進出・官民投資

社会的責任を果たしたい企業
GXに取り組む企業など

環境を「守る」

温室効果ガスの排出削減

大分県における令和3年度(2021年度)の温室効果ガス総排出量(吸収量考慮)は、平成25年度(2013年度)と比較して26%減少しています。

2050年の排出量実質ゼロに向け、太陽光発電や蓄電池等の再生可能エネルギーの導入、省エネルギービル・住宅、電動車の普及促進など、家庭・業務・運輸・産業各部門で排出削減を進めます。



大分県の温室効果ガス排出量の推移(吸収量考慮)

プラごみゼロ宣言

おおいたうつくし作戦県民会議と大分県は、令和5年8月に、「おおいたプラごみゼロ宣言」を行いました。

プラスチック削減に取り組む事業者への支援や住民参加型のペットボトル回収による啓発運動など、新たな取組を展開しています。



令和5年8月 プラごみゼロ宣言の様子

環境を「活かして選ばれる」

グリーン・コンビナートおおいた推進構想

本県では、県経済を牽引する大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的発展の両立に向け、2050年(令和32年)の目指す姿を産学官共有の「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」として令和6年1月に取りまとめました。

次世代エネルギーである水素などの供給・利活用、CO₂を利活用したカーボンリサイクルなど、大分コンビナートを中心に県内企業のGXの取組を推進していきます。

2050年に向けた大分コンビナートの目指す姿

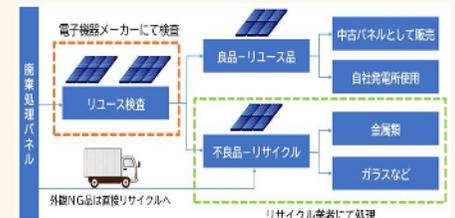


企業連携による太陽光パネルのリユース&リサイクル

ものづくり産業の循環経済への転換を目指して、県内企業2社が共同で、太陽光パネルを再利用する事業に取り組んでいます。

由布市の電子機器メーカーが太陽光パネルを検査し、再利用可能なものはリユースへ。不可能なものは、宇佐市のリサイクル業者が素材ごとに分解してリサイクルを行います。

使用済み太陽光パネルを循環利用する時代を先取りした取組です。



全国初となる自社開発装置による太陽光パネルのリユース&リサイクル

自然の恵みを活かすエコツーリズム

「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」に位置する藤河内溪谷(佐伯市)では、美しい溪谷の中を下る「キャニオニング」が人気を博しており、年間約1,500人が訪れる観光スポットとなっています。

また近年、豊後大野市では、美しい川と澄んだ空気の中で楽しむサウナが、大自然の中でとのいたい多くの人々を惹きつけています。



キャニオニング



大自然の中で楽しめるサウナ

(1) 生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進

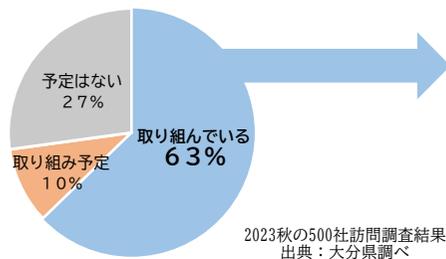
10年後の目指す姿

- ◆ 商工業をはじめ観光産業、農林水産業、建設業などあらゆる産業でDX※1に取り組むことが当たり前になっており、生産性の向上や新たな価値の創出により県内事業者の競争力が高まっている。
- ◆ デジタル技術を前提とした企業風土や組織、働き方が事業者に着定しており、デジタル技術とデータを活用した新たなサービスが提供され、地域経済が活性化している。
- ◆ 誰もがデジタル社会の恩恵を受けることができるデジタルインフラ※2が整備され、ビジネスや市民活動に活用されている。

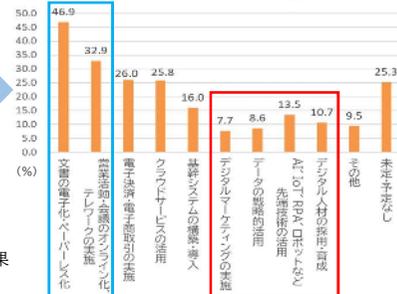
現状と課題

- 県内中小企業等の約6割がDXに向けた取組を進める一方で、その内容は「文書の電子化・ペーパーレス化」等にとどまり、経営変革に向けた取組は道半ばです。
- 生産性の向上等には、データの戦略的活用やAIの活用などが有効であることから、それらに取り組む企業への支援が必要です。
- DXの取組は様々な産業においても広がりを見せています。観光産業では、宿泊事業者の予約管理の効率化等が進む中、今後はデータを活用した効果的なプロモーションの推進が求められています。
- 農林水産業では、ICTやIoT等のスマート技術の導入促進により、生産性の向上や作業の自動化が進んでおり、今後は導入拡大に向けた人材育成が必要です。
- 建設業においては、ICTを活用した施工の効率化等が加速しています。一方で、県内の建設業就労者数は、20年間で約4割減少するなど人手不足が深刻化しており、さらなる生産性向上が喫緊の課題となっています。
- 事業者がDXの取組を進めるにあたっては、その基盤となるデジタルインフラの整備が欠かせません。本県の情報通信を支える通信網の安定的な運用を図るとともに、企業内の環境整備に対する支援も求められています。

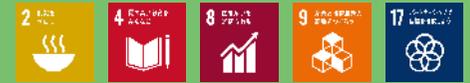
県内企業のDXの取組状況



具体的な取組内容



※1 デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。ユーザー目線でビジョンを描き、ビジョンの実現に向けてデータとデジタル技術を活用して、これまでのビジネス等を変革すること。
 ※2 インターネットをはじめとするIT全般の技術基盤。パソコンやスマートフォンなど、インターネットへの接続を可能とする通信網、共通の利用環境を提供するアプリケーションソフト、電子商取引に必要な決済システムなどを指す。



主な取組

①DXによる生産性と付加価値向上を目指す事業者支援

- ・データに基づく経営変革や業務の効率化、デジタル人材の確保・育成等に取り組む事業者支援、県内商工団体等と連携した伴走支援の展開
- ・おおいAIテクノロジーセンター※3等によるAIを活用する事業者への伴走支援、ビジネスモデルの創出
- ・DXに意欲的な県内外の企業、研究機関、IT企業等の交流促進、コミュニティの形成支援
- ・企業のDXを支える情報セキュリティ対策の推進



②あらゆる産業におけるDXの推進

- ・デジタルマーケティング※4やビッグデータ※5等のデジタル技術を活用した効果的なプロモーションなど、宿泊事業者の経営力強化支援
- ・農林水産業における省力化など、生産性向上に向けたスマート技術等の開発、人材育成による現場実装の実現
- ・クラウドシステムの活用による森林資源情報等の一元管理
- ・建設分野におけるICT施工※6、ドローンやAIを活用した点検業務等の効率化の推進



農林水産分野でも普及が進むドローン (稲への農薬散布)

③デジタルインフラの効果的な運営・活用

- ・本県の情報通信を支える豊の国ハイパーネットワーク (光ファイバー網) の安定的管理・運用と更新に向けた検討
- ・会計・決済ソフトをはじめとしたクラウドサービスの活用など、企業のデジタル基盤整備に向けた支援
- ・高速大容量通信など、新たな情報通信サービス活用の検討



建設分野におけるICT建設機械による施工

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
DXに取り組む県内中小企業等の割合 (%)	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	95
DXに取り組む県内中小企業等の割合 (データの戦略的活用等※7) (%)	17.4	20.6	23.8	27.0	30.2	33.5	50

※3 県内事業者等がいつでも好きなようにAIを使える社会の実現を目的に、県内におけるAIの普及・活用の促進等に取り組む組織
 ※4 デジタルデータの活用を通じて、個人の関心や動向に応じた情報を届け、その反応を検証して改善等を行うマーケティング手法
 ※5 インターネットやスマートフォン、小型化したセンサー等から得られる位置情報や行動履歴などの膨大なデータの総称
 ※6 建設現場の施工や管理などすべてのプロセスにおいてICTを活用し、生産性を向上させる手法
 ※7 「データの戦略的活用」、「AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用」を指す。

(2) 県民の暮らしをより便利で豊かにするDXの推進

10年後の目指す姿

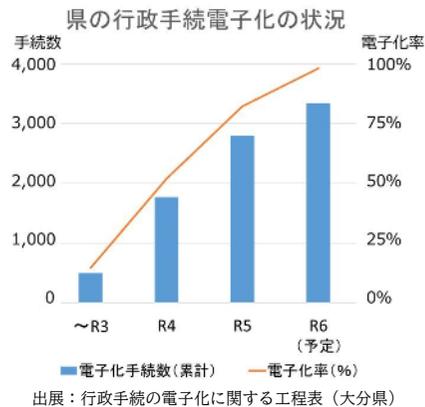
- ◆暮らしを支えるDXにより、防災、医療・福祉、交通、教育など、あらゆる分野で県民生活の質の向上が図られ、便利で豊かな暮らしを送ることができている。
- ◆行政のDXにより、県民がいつでもどこでも、簡単で便利に、公共サービスを受けることができている。

現状と課題

- 加速する人口減少に伴う人手不足や多様化する県民ニーズに対応するため、様々なシーンにおいて、DXを活用した利便性や満足度の向上が求められています。
- 南海トラフ地震などの大規模災害等に備えた、AI、ドローン等の先端技術を活用した防災対策や被災者支援など、県民の命を守る取組の高度化が必要です。
- 医療・介護を必要とする高齢者の増加が見込まれる中、医療・介護人材の確保が喫緊の課題となっています。県民がどの地域でも安心してサービスを受けられる体制整備が求められています。
- バス・タクシー等の公共交通は、地域の暮らしを支える大切な移動手段ですが、利用者の減少や運転手不足により、乗合バスの不採算路線の廃止等が相次いでいます。その打開策の一つとして、先端技術の活用等による新たな移動手段の確保が注目されています。
- 未来を担うこどもの学びを保障するためには、児童生徒の個々の状況に応じた習熟度別指導や専門性の高い授業の提供など、どの地域に住んでいても希望する教育を受けられる環境の整備が必要です。

- 電子申請やキャッシュレス対応など、行政手続きの電子化は着実に進んでいますが、今後は、住民に身近な市町村も含めた取組の加速が必要です。また、AI等を活用した行政の効率化・高度化や職員のスキルアップを図る必要があります。

- 誰もがデジタル化の恩恵を受けるには、高齢者のスマートフォン等のデジタルツールの利用を促進するなど、デジタルデバインド※1の解消が不可欠です。



※1 インターネットやパソコン、スマートフォン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人の間に生まれる情報格差



主な取組

①暮らしを支えるDXの推進

- ・AI等を活用した災害情報の収集・分析による初動対応の強化
- ・ドローンによる救援物資の配送など被災者支援の充実
- ・ノーリフティングケア※2の普及促進、介護ロボット等の導入、ICTを活用した業務の効率化など、介護従事者の負担軽減や雇用環境の改善
- ・オンライン診療の推進等による診断・治療の利便性向上
- ・公共交通サービスの効率化を図る優良事例の創出・横展開（自動運転バス、AIを活用したデマンドタクシー※3等）
- ・九州全県で取り組む九州MaaS※4の推進によるシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現
- ・遠隔教育※5などの活用による生徒の適性や興味・関心等に応じた多様な学びの機会の充実
- ・ICTを活用した家庭学習など、不登校児童生徒の個に応じた効果的な支援の充実
- ・データ連携基盤※6やオープンデータ※7の活用等による県民生活のデジタル化推進
- ・AI等の活用による県民が必要とする支援策等の効果的・迅速な周知・広報



介護ロボットによる移乗支援

②行政DXの推進

- ・AIや情報システム間連携※8、マイナンバーカードの利活用などによる行政サービスの効率化と利便性の向上
- ・県民に身近な行政サービスを提供する市町村のDX推進への支援
- ・DXを推進できる人材の確保・育成と推進体制の強化
- ・情報セキュリティ対策の強化



高齢者向けスマホ教室

③デジタルの恩恵を受けるためのデジタルデバインド解消

- ・市町村や携帯キャリア等と連携した高齢者向けスマホ教室の開催など、身近な人に気軽に相談できる体制づくりの推進

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
県民の暮らしを便利にするDXプロジェクト創出件数(件・累計)	17	26	34	42	50	58	100
県の行政手続の電子申請率(%)	54.3	55.5	57.3	58.6	60.2	61.6	65.3

※2 介護する側と介護される側の双方において、「安全で安心な」「持ち上げない」「抱え上げない」「引きずらない」ケア
 ※3 利用者の予約に応じて運行する乗合タクシー。AIの活用により、リアルタイムで最適なルート選択・配車を行うことができる。
 ※4 複数の交通手段を利用する際の移動ルートを最適化し、予約・運賃の支払いを一括で行えるサービス
 ※5 教員と児童生徒が場所を限定せずにオンライン上でやりとりできる学習の形態
 ※6 「データ」と「サービス」を接続する仕組みであり、あらゆる分野でのデータ活用を容易にするもの。県民生活の利便性向上に向けたサービス創出等に活用される。
 ※7 公共データを営利・非営利を問わず、誰もが自由に再利用（加工、編集等）できる形で公開されたデータ
 ※8 異なるシステム間でデータを相互に共有・処理・分析できるようにすること。

(3) 先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決

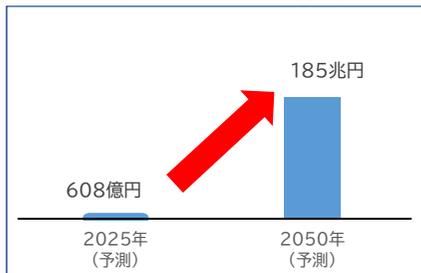
10年後の目指す姿

- ◆先端技術の導入・活用により企業の付加価値が高まり、地域経済を牽引する中核企業が数多く生まれるとともに、企業誘致等による新たな産業集積が進み、地域の競争力が強化されている。
- ◆県内事業者がAIや次世代空モビリティ※1など成長著しい先端技術を活用・実装することにより、県内各地域・各分野で人手不足や移手段の確保などの地域課題の解決に貢献している。
- ◆宇宙関連ビジネスが様々な分野で浸透し、宇宙港を核とした経済循環が確立されている。

現状と課題

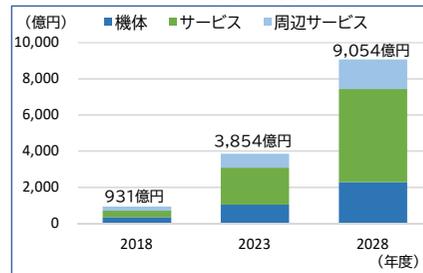
- 想定を上回るスピードで進む人口減少は、人手不足による生産性の低下やマーケットの縮小など、様々な課題を引き起こしています。
- 先端技術の県内事業者への導入・活用を促進するには、最先端技術の知見をキャッチアップするとともに、地域課題の解決や新ビジネスの創出に向けた産学官連携によるニーズとシーズのマッチング、技術を自社で活用できる人材育成に取り組む必要があります。
- 空飛ぶクルマ市場は2050年には185兆円まで拡大すると予測されており、成長性が高い魅力的な分野です。今後の県経済の成長のためには、こうした分野への県内企業の参入を促進していくことが必要です。
- また、県内各地で実装に向けた取組が進むドローン市場は、2028年度には現在の2.3倍の9,054億円になると見込まれています。有人地帯での補助者なし目視外飛行（レベル4）が解禁されたことから、さらなる利活用の促進が求められています。
- 成長が著しい宇宙関連産業は、2040年には160兆円まで拡大すると予測されています。引き続き、宇宙港実現に向けた法整備等について、関係者と連携して国等へ働きかけるとともに、宇宙関連ビジネスの創出・拡大に取り組む必要があります。

空飛ぶクルマ世界市場予測



出典：矢野経済研究所調査（2023年）を基に作成

ドローン国内市場予測



出典：インプレス総合研究所ドローンビジネス調査報告書2024を基に作成

主な取組

①地域の産業や未来を支える先端技術の導入・活用

- ・先端技術の最新動向やビジネス展開など、専門家と連携した戦略的リサーチによる県内への導入促進
- ・AIやロボット、空飛ぶクルマ等の技術開発やサービス創出、県内企業の参入促進など支援の充実
- ・ドローン利用者とサービス等提供者をつなぐマッチングサイトの活用促進等によるビジネス機会の創出、社会実装の加速
- ・ドローンアナライザー※2の活用促進等による国内ドローン産業の拠点化、関連企業の誘致促進
- ・Ds-Labo※3を活用した電磁力、電子機器、ドローン等の関連企業の研究開発支援
- ・県内企業と県外企業・研究機関とのネットワーク構築やマッチング強化



空飛ぶクルマの機体開発等に向けた覚書締結



ドローンによる全国初の発災直後の救済物資配送（令和5年7月）

②先端技術を活用できる人材の育成

- ・最新動向や県内企業の研究開発成果、活用事例の紹介など、きめ細かなセミナーの開催、リスキリング支援
- ・県内企業等が気軽に相談できる機会の提供や窓口の設置
- ・O-Labo※4をはじめとした小・中学生向け科学体験活動等の充実

③宇宙港を核とした経済循環の創出

- ・県内企業による宇宙機器の製造や衛星データを用いた実証実験等への支援
- ・宇宙関連ビジネスの取引拡大に向けた商談会出展等への支援
- ・次世代人材育成に向けた宇宙教室やワークショップ等の開催
- ・宇宙港実現に向けた各種環境整備



模擬人工衛星の製作体験教室

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
先端技術挑戦産学連携プロジェクトに取り組む県内企業数(社・累計)	—	5	10	15	20	25	50

※2 ドローンを屋外で飛ばすことなく、その動力性能や耐久性などを確認できる国内唯一の性能評価装置。大分県産業科学技術センターと県内企業が共同開発したもので、国内では本県と福島県に設置されている。

※3 先端技術イノベーションラボの愛称。ドローン産業や電磁応用産業の推進を目的に、大分県産業科学技術センターに設置された研究施設

※4 こどもたちの科学や技術に関する興味・関心を高めるため、大分県が設置する体験型子ども科学館

※1 ドローンや空飛ぶクルマなど、空を拠点とした人・物の新しい移手段

県内各地で広がるDX・先端技術への挑戦

DXは、将来のありたい姿を描き、その実現に向けてデータやデジタル技術を活用して、サービスやビジネスモデルなどを変革していく取組です。業務の効率化による生産性の向上、新たなサービス創出による顧客満足度の向上など、様々な効果をもたらします。

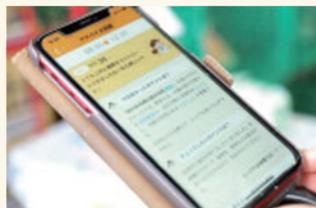
県内でも、企業や自治体において、それぞれの特徴を活かした取組が広がっています。

県内企業の特徴を活かしたDXの挑戦

日常の買い物を健康増進につなげるDX（AIとデータ連携）

中津市を中心にスーパーマーケットを展開する企業は、「電子レシートサービス」と、購買データや健康データをAIが分析し、おすすめレシピの提案や運動のアドバイスをする「健康アプリ」の機能を連携させています。

お客様一人ひとりに合わせて、栄養バランスを配慮したレシピや運動メニューをAIが自動で提案することで、健康意識の向上や日々の生活習慣の改善など、お客様の健康的な生活習慣を支援しています。



AIが自動でメニューを提案



結婚式当日の思い出を提供

結婚式の思い出を再び（データの戦略的活用）

日田市でレストラン、ホテル、ブライダル事業を展開する企業は、結婚式を挙げたお客様の記念日などにレストラン等を利用してもらい、当日の思い出や料理を提供するなど、感動を呼び起こすサービスを展開しています。

顧客ごとに、結婚式の準備段階から当日の内容までの情報をデータベース化することで、情報を探す業務を効率化するとともに、顧客の趣味嗜好などのデータを分析し、サービス内容や情報発信の改善に役立てています。

県民の暮らしを便利にするDX

身近な行政サービスを便利で簡単に

本県では、県民に身近な行政サービスを提供する市町村の行政DXへの支援に力を入れています。令和6年2月、県内全18市町村が、行政手続きの電子化、キャッシュレス対応、施設予約のオンライン対応について、概ね令和7年度までに完了を目指す共同目標を設定しました。

県では、電子化に必要な申請フォームの提供やシステム等の共同調達・共同利用により、市町村を支援しています。



キャッシュレス対応した日田市役所の窓口

本県は、「先端技術への挑戦」の旗印のもと、様々な技術の導入・活用にチャレンジしてきました。今後も、成長著しい最先端技術の動向や知見をキャッチアップしながら、新たな産業の創出や地域課題の解決に向けて、果敢に挑戦していきます。

地域の産業や未来を支える～次世代空モビリティ・ドローン～

次世代空モビリティの可能性

空飛ぶクルマなどの次世代空モビリティ市場は、今後の成長が期待されている分野です。

本県では、法政大学等と国産機体の開発などの連携に関する覚書を締結したほか、実証用の機体を用いた飛行実験を行うことなどにより、こうした新分野にチャレンジしようとする県内企業を後押ししていきます。



空飛ぶクルマが活躍する姿



ドローンによる物資配送

ドローン産業の拠点化

本県は、全国に先駆けて、被災調査や救援物資輸送などの災害対策にドローンを活用していますが、ドローン産業の成長には平時からのビジネス利用が欠かせません。

今後は、過疎地・離島における物流網の維持などの地域課題解決にドローンを活用しつつ、成長産業化に向けた販路開拓支援、さらには、国内ドローン産業の拠点化に向けた関連企業誘致や研究開発による交流促進にも取り組めます。

宇宙港の実現に向けて～新たなビジネスの創出～

宇宙港とは、宇宙往還機^{※1}などの宇宙船の離発着に使用される施設です。

本県は、アメリカの宇宙開発企業シエラ・スペース社、兼松株式会社、日本航空株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、東京海上日動火災保険株式会社とパートナーシップを締結し、大分空港の宇宙港としての活用に向けた検討を進めており、将来的には、シエラ・スペース社が開発中の宇宙往還機「ドリームチェイサー」の着陸拠点として、大分空港が活用されることを目指しています。

今後の成長が見込まれる宇宙関連産業を県内に取り込むとともに、県内企業の新規参入を後押しすることも大切です。実証実験や販路開拓への支援、次世代人材の育成などに取り組んでいきます。



宇宙往還機ドリームチェイサー

※1 宇宙と地球の間を行き来する機体のこと。

(1) 学びを保障し、可能性を引き出す学校教育の推進

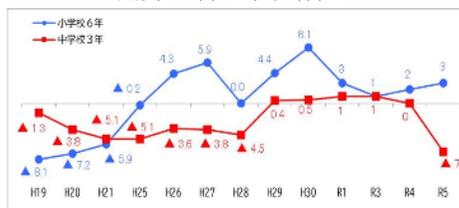
10年後の目指す姿

- ◆こどもたちが、確かな学力や豊かな心、健やかな体、変化の激しい社会を生き抜く力を身につけながら、それぞれの夢や希望に向かって意欲的に挑戦している。
- ◆こどもがどの地域に住んでいても、遠隔配信の活用等により多様で質の高い教育を受けられる環境が整い、すべてのこどもの学びが保障されている。

現状と課題

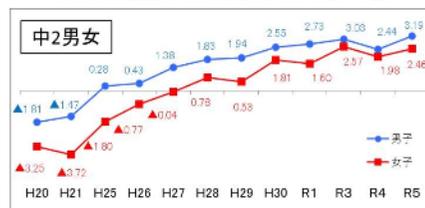
- 児童生徒の学力は、組織的な授業改善の推進等により、小学校では全国平均正答率を上回る水準に向上しています。一方で、中学校では教科により学力の定着にばらつきがあり、特に英語の正答率が低い状況です。
- こどもたちの豊かな心を育み、人格の形成に資するためには、道徳教育等の充実を図るとともに、優れた芸術文化や郷土の素晴らしさに触れる機会の充実が必要です。
- 児童生徒の体力は、令和5年の調査で中学2年生男子は全国1位、女子は4位、小学5年生男子は全国2位、女子は6位となるなど、全国的に高い水準を維持しています。一方で、肥満傾向児の出現率や12歳児のむし歯本数等は全国平均よりも多いことから、その対策が求められています。
- 幼児期は、生活や遊びなどの体験を通して、人とのかかわる力、感性、表現する力など生涯にわたる人格形成の基礎を培う大切な時期であり、幼児教育の役割は重要です。さらなる質の向上を図るとともに、小学校への円滑な接続が求められています。
- 県立高校における多様で質の高い学びを保障し、学校の魅力を向上させるためには、遠隔配信を活用した遠隔教育※1を通じた習熟度別指導や専門性の高い授業の提供など、どの地域に住んでいても希望する教育を受けられる環境の整備が必要です。
- 特に地域の高校、中でも専門学科においては、入学定員が充足していない状況が続いているため、地域における学びの機会の確保に向けた、さらなる学校の魅力向上の取組が必要です。
- 障がいのあるこどもの自立と社会参加が求められる中、特別支援学校における教育環境の整備に加え、一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導の充実が必要です。

全国学力・学習状況調査
大分県と全国との平均正答率の差



出典：全国学力・学習状況調査（文科省）

全国体力・運動能力、運動習慣等調査
大分県と全国との体力合計点（平均値）の差



出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）

主な取組

①確かな学力の育成

- ・資質・能力の3つの柱※2を育成する「楽しくて力の付く授業」の追求
- ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実
- ・ALTや県内大学の留学生等を活用した外国語教育の充実
- ・補充学習等による個別指導、家庭学習指導の充実
- ・1人1台端末やデジタル教科書の活用による指導方法等の改善
- ・組織的な授業改善を進めるカリキュラム・マネジメントの充実



1人1台端末を活用した「総合的な探究の時間」

②豊かな心の育成

- ・道徳性を養うための要となる「特別の教科 道徳※3」授業の充実
- ・鑑賞活動等を通じた豊かな創造性の育成や伝統・文化等に関する教育の充実
- ・学校・家庭での読書活動や図書館の利活用推進、自然体験や集団宿泊体験など体験活動の充実



運動の習慣化・日常化に向けた1校1実践「校内に体力測定コーナーを設置」

③健やかな体の育成

- ・学校体育の充実や運動の習慣化・日常化の推進
- ・学校給食を通じた食育や生活習慣改善、むし歯予防対策の推進
- ・薬物乱用防止や性に関する課題への対応など学校保健の充実

④幼児教育の充実

- ・各種カリキュラムの作成・活用促進等による小学校教育との円滑な接続の推進
- ・幼・保・認定こども園の教職員の資質・能力向上研修の充実

⑤高校教育の充実

- ・学校の理念等（スクール・ミッション）の明確化や教育活動の指針（スクール・ポリシー）に基づく資質・能力の育成
- ・県内どの地域においても生徒の可能性を最大限に伸ばすことのできる遠隔教育システムの導入による多様で質の高い学びの機会の提供と地域の高校の魅力向上
- ・新時代に対応した学科再編や企業と連携した課題解決型学習の充実など、魅力・特色ある選ばれる学校づくりの推進、魅力等の発信による学校の認知度向上



高等学校における遠隔授業

⑥特別支援教育の充実

- ・障がいのあるこどもたちのニーズに応じた多様な学びの場の充実・整備
- ・就労支援の充実、学校における医療的ケアの実施体制構築などの取組推進

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
児童生徒の学力(%) (全国平均正答率との比)	小	102	102	102	102	102	102
	中	98	100	100	100	101	101
児童生徒の体力(%) (総合評価C以上の児童生徒の割合)	小	78.7	79	80	81	81	82
	中	80.4	81	82	82	83	83
学習したことを活用し、課題解決に主体的に取り組む児童生徒の割合(%)	小	69.2	71	72	73	74	75
	中	66.9	68	69	70	72	73
県立高校における専門学科の定員充足率(%)		90.4	91	92	93	94	95

※2 「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」

※3 教科外活動だった道徳の時間が教科として位置付けられたもの。児童生徒が「考え、議論する道徳」を推進している。

※1 教員と児童生徒が場所を限定せずにオンライン上でやりとりできる学習の形態。大分県では、配信センターから地域の学校に習熟度別授業を行う「配信センター方式」と、専門科目等を実施する学校から地域の学校に多様な科目の授業を行う「学校間連携方式」がある。

(2) 社会の変化に対応する教育の展開

10年後の目指す姿

- ◆探究学習、STEAM教育※1などの教科等横断的な学びや様々な体験を通じて、こどもが自ら課題を発見し、多様な人と協働しながら解決する力を身につけている。
- ◆ICTを活用した学習を通じて、こどもが情報活用の実践力など社会の変化に対応する力を身につけている。
- ◆こどもが、豊かな語学力と、世界の人々と新たな価値を創造し、主体的に社会の形成に参画できる力を身につけている。

現状と課題

- AIやIoTなどの急速な技術革新による社会の変化に対応するには、幅広い分野で新しい価値を提供できる人材を育成する必要があります。そのため、STEAM教育など、文系・理系の枠にとらわれない教科等横断的な学びの充実が必要です。
- GIGAスクール構想※2によって配備された端末の利活用の促進とともに、プログラミング教育等を通じた論理的思考力や情報活用能力のさらなる育成が求められています。
- 海外への挑戦意欲や英語でのコミュニケーション力に関する質問項目に対して、肯定的な回答をした高校生の割合が低い傾向が続いていることから、挑戦意欲を喚起し、必要な資質・能力を育成する取組のさらなる充実が必要です。
- こどもたちが未来を切り拓いていくには、社会の変化に対応する力に加えて、将来の職業について主体的に考えることが必要です。また、地域の課題解決を社会の構成員の一人として主体的に担う力を育成するなど、主権者教育の充実も必要です。

本県公立高校生のグローバルに活躍する資質・能力の状況（高2）

質問項目	肯定的な回答をした生徒					
	H27	R元	R2	R3	R4	R5
外国へ留学したり、国内外を問わず海外と関わる仕事に就いたりしてみたいと思いませんか。	29.3%	32.9%	31.9%	34.0%	31.8%	37.9%
英語を使って、積極的に外国人とコミュニケーションを図ることができますか。	19.3%	29.7%	27.2%	31.1%	31.1%	36.6%
自分と異なる意見や価値観をもった人とも協力することができますか。	84.4%	87.4%	90.0%	93.6%	93.5%	94.3%

出典：学習習慣等実態調査（大分県）

※1 Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学・ものづくり)、Arts(芸術・リベラルアーツ)、Mathematics(数学)などの各教科等での学習を社会での問題発見や解決に活かすための教科等横断的な教育

※2 児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様なこどもたち一人ひとりの個性に合わせた創造性を育む教育の実現を目指す構想



主な取組

①イノベーションを担う人材の育成

- ・STEAM教育やESD※3、総合的な探究の時間など、実社会や実生活の課題解決に向けた教科等横断的な学習の充実
- ・ICT端末の基本的な操作の習得やプログラミング的思考、情報モラルなど、情報活用能力の育成
- ・企業等と連携した学校外での学びの機会、プレゼンテーションコンテストなど、児童生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実
- ・O-Labo※4をはじめとした小・中学生向け科学体験活動等の充実



プレゼンテーションコンテスト

②グローバル人材の育成

- ・グローバルリーダー育成塾※5の開催など、こどもたちがグローバル人材に触れる機会の充実
- ・海外トップレベルの大学等との連携による世界をリードする人材の育成
- ・ALTや県内大学の留学生を活用した異文化理解等による多様性を受け入れ、協働する力の育成
- ・芸術教育や道徳教育など、学校教育活動を通じた大分県や日本への深い理解の促進
- ・英語力4技能（聞く、読む、話す、書く）の育成強化



グローバルリーダー育成塾

③主体的に社会の形成に参画できる人材の育成

- ・社会見学（小学校）、職場体験（中学校）、インターンシップ（高等学校）など、各学校段階に応じたキャリア教育の推進
- ・地域の職業人から職業観について直に学ぶ機会の充実など、地域産業界との連携強化
- ・新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成
- ・自立した主権者を育成する体系的・系統的な主権者教育の推進
- ・消費者として主体的に判断し責任をもって行動できる力を育成する消費者教育の推進



地域産業界の協力によるインターンシップ

目標指標

指標名	基準値	目標値						
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度	
中学校卒業段階でCEFR※6のA1レベル（英検3級程度）相当以上を達成した中学生の割合（%）	45.0	46	48	50	52	54	60	
高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル（英検準2級程度）相当以上を達成した高校生の割合（%）	49.9	52	54	56	58	60	60	
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（%）	小	80.4	81	82	83	83	84	87
	中	64.8	65	66	67	68	69	74

※3 Education for Sustainable Development(持続可能な開発のための教育)の略。持続可能な社会の実現を目指し、一人ひとりが、世界の人々や将来世代、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育む教育

※4 こどもたちの科学や技術に関する興味・関心を高めるため、大分県が設置する体験型子ども科学館

※5 世界へ挑戦する気概やリーダーとしての素養の育成に向けて、高校生を対象に、世界で活躍する講師の講演、他校の生徒や県内在住の留学生・ALT等との意見交換、英語によるプレゼンテーション等を実施する取組

※6 CEFR（セファール）とは、英語をはじめとした外国語の習熟度や運用能力を同一の基準で評価する国際標準のこと。

(3) 安全・安心で質の高い教育環境の確保

10年後の目指す姿

- ◆ 些細ないじめも見逃さず、未然防止・早期発見・早期対応の徹底により、こどもが安心して学校生活を送っている。
- ◆ 不登校児童生徒の個々の状況に応じ、ICTを活用した自宅での学習など学校以外でも質の高い教育を受けることができる。
- ◆ 防災教育や通学時の安全を確保する取組などが進み、こどもの安全が確保されている。
- ◆ データやAIを活用した学びの個別最適化が図られ、こども一人ひとりの状況に応じた質の高い教育が提供されている。

現状と課題

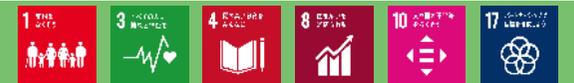
- 本県の児童生徒千人当たりのいじめ認知件数は全国平均を上回っています。「いじめ見逃しゼロ」を掲げ、些細ないじめも見逃さない早期発見・早期対応が進んでいますが、専門スタッフの活用等による組織的な対応の一層の徹底が求められています。
- 本県の小・中・高等学校の不登校児童生徒数は、増加を続けています。引き続き、魅力ある学校づくりや個に応じた効果的な支援、関係機関等と連携・協働した支援が求められています。
- 頻発する自然災害、登下校時や部活動中の事故など、こどもたちを取り巻く環境には様々な危険が潜んでいることから、安全・安心に学校生活を送ることができる教育環境が求められています。
- 1人1台端末等の活用により、児童生徒のICT活用を指導できる教員の割合は増加傾向にあります。引き続き、児童生徒の特性・学習定着度等に応じたきめ細かな指導の充実を図ることが重要です。



出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文科省）



出典：令和4年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文科省）



主な取組

①いじめ・不登校対策の充実・強化

- ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門スタッフを活用した「チーム学校」による組織的対応の徹底と関係機関との連携強化
- ・ 1人1台端末の活用による心の健康観察・教育相談の実施
- ・ 各学校の教育相談体制の充実や「人間関係づくりプログラム※1」実施の推進
- ・ 校内教育支援ルームやスタディサポートクラブ（補充学習教室）での学習、ICTを活用した家庭学習など、不登校児童生徒の個に応じた効果的な支援の充実
- ・ 教育支援センター※2や学びの多様化学校※3、フリースクール等との連携・協働



人間関係づくりプログラム

②安全・安心な教育環境の整備

- ・ 学校の立地環境など、地域の実情に応じた防災教育の推進と学校における危機管理の徹底
- ・ 登下校時の見守り活動など、地域と協働した防犯対策の推進
- ・ 学校安全に係る研修の充実による教職員の知識習得と意識啓発
- ・ 部活動中の安全管理、登下校中の事故防止対策等の徹底
- ・ 経済的理由により修学が困難な高校生への支援の充実
- ・ 外国人児童生徒に対する小中学校等での日本語指導の充実
- ・ 様々な事情により学校に通えなかった方へ義務教育の機会を提供する「夜間中学」の設置に向けた取組の推進
- ・ 建築後30年、60年を経過する学校施設の大規模改修工事による長寿命化など施設整備の推進



学校防災出前講座「防災マップの作成」

③DXの推進によるきめ細かな教育の展開

- ・ 学習履歴（スタディ・ログ）など教育データの分析・活用によるこどもの習熟度に応じたきめ細かな教育の展開
- ・ AIを活用した校務や授業の効率化など、学校現場における先端技術の利活用の促進
- ・ 遠隔教育システムの導入による生徒の適性や興味・関心等に応じた多様な学びの機会の充実
- ・ 1人1台端末の着実な更新など、情報環境整備の推進



生成AIの活用に取り組む高校の様子（文部科学省指定校）

目標指標

指標名	基準値	目標値						
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた不登校児童生徒の割合（%）	小	81.6	83	85	87	89	91	100
	中	67.2	70	73	76	79	82	100
授業でICT機器をほぼ毎日※4使用している小・中学校の児童生徒の割合（%）		26.4	34	41	48	55	62	100

※1 児童生徒同士の良好な人間関係を築くため、自己理解・他者理解等を深める全員参加型の体験的プログラム
 ※2 不登校のこどもやその保護者を支援するため、学校以外の施設で学習の援助や体験活動、訪問指導・相談を行う公的な機関
 ※3 文部科学大臣の指定を受け、教育課程の基準によらずに、不登校児童生徒の実態に配慮した特別的教育課程を編成して教育を実施できる学校。いわゆる不登校特別校のこと。
 ※4 「全国学力・学習状況調査（文科省）」の質問項目を準用するものであり、本調査では「ほぼ毎日」、「週3回以上」、「週1回以上」等で、授業でのICT機器の活用頻度を表している。

(4) 信頼と対話に基づく学校運営の実現

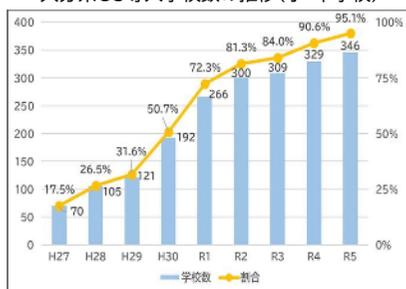
10年後の目指す姿

- ◆複雑化・多様化する学校の教育課題の解決に向けて、専門人材や関係機関と連携した「チーム学校」による組織的な取組が機能している。
- ◆学校と家庭・地域が目標や課題を共有し、協働して教育活動を進め、こどもの学びと成長を地域全体で支える環境が整っている。
- ◆教職員がこどもと十分に向き合いながら、社会の変化に対応した専門性と、主体的に学ぶこどもの力を引き出す指導力を向上させるとともに、学校における働き方改革が進んでいる。
- ◆私立学校においては、各学校が特色を活かしながら、こどもの特性や能力・適性にきめ細かく対応した多様な教育が充実している。

現状と課題

- 学校マネジメント※1を活用した組織的な取組により、小・中学校ともに、学力は九州上位を維持、体力は全国トップレベルまで向上しています。今後は、複雑化・多様化する様々な課題を解決するため、組織的課題解決力のさらなる向上が求められています。
- さらには、学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となってこどもたちを育むコミュニティ・スクール(CS)※2の普及推進など、「地域とともにある学校づくり」の推進が求められています。
- 教員採用選考試験における出願者数・倍率は、近年減少傾向にあることから、安定した受験者確保対策を進める必要があります。
- 教職員の長時間労働が課題となる中、教職員が質の高い授業づくりや自身の資質向上に取り組む時間の確保が必要です。
- 少子化により生徒数の減少が進む中、私立学校においては、各学校の特色を活かした教育、児童生徒・地域から信頼され、選ばれる魅力ある学校づくりが求められています。

大分県CS導入学校数の推移(小・中学校)



出典：CSと地域学校協働活動実施状況調査(文科省)

教員採用選考試験における出願者数・倍率の推移



出典：大分県調べ

※1 こどもたちの実態や地域のニーズ、時代の要請に見合った教育目標を掲げ、目標達成に向けて、取組の検証・改善を繰り返しながら、組織的な取組を効果的に推進するもの。学校外との関係においても、家庭・地域との「連携と分担」を進める。
 ※2 保護者や地域住民等から構成される「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営の基本方針を承認したり、学校運営について意見を述べたりできる仕組みを持つ学校のこと。

主な取組

①学校マネジメントを活用した組織的な取組の推進

- ・学校マネジメントの活用による学校が抱える教育課題の解決に向けた取組の強化
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門スタッフを活用した「チーム学校」による組織的対応の徹底と関係機関との連携強化
- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動※3の一体的推進によるこどもの体験活動の充実や地域活動の活性化
- ・「おおいた教育の日※4」を契機とした学校と家庭・地域が連携した取組の充実



学校運営協議会(日出町立豊岡小)

②教育指導体制の充実・強化

- ・教員採用選考試験の見直し・改善、教職員の魅力発信等による優秀な人材の確保
- ・教職員研修、広域人事異動、教職員評価システム※5などを通じた人材育成の推進
- ・教育課題の解決に向けて資質能力を十分に発揮できる適材適所の人事配置
- ・校務環境の整備や業務改善等による働き方改革の推進(AIの活用や部活動の地域移行等による負担軽減・業務効率化)
- ・教職員の心身の健康保持・増進や子育てしやすい環境の整備



教員のICT研修

③魅力ある私立学校づくりへの支援

- ・学力の向上やキャリア教育、看護・調理・美容といった特色ある学科の設置、スポーツ・文化活動の推進など、学校の魅力を高める取組への支援
- ・教育相談体制の整備など、いじめ・不登校対策への支援
- ・ICT機器や周辺機器等の導入など、教育環境整備等への支援
- ・保護者の経済的負担軽減などの修学支援の強化



私立高校のICTサポーター

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
「地域とともにある学校」づくりの推進に向けて体制が整っている小・中学校の割合※6(%)	56.6	62	69	76	84	92	100
地域の高校(大分市・別府市を除く)における学校運営協議会の設置割合(%)	25	25	33	42	50	63	100
教職員の業務負担軽減につながる情報システムを新たに導入・機能強化した市町村数(市町村・累計)	—	2	6	10	14	18	18

※3 こどもの学びや成長を支えるため、地域と学校がパートナーとして目標やビジョンを共有し、連携・協働して行う様々な活動
 ※4 県民が一体となって、明日の大分を担う心豊かでたくましいこどもたちの育成等を図るため、「おおいた教育の日条例」により、11月1日を「おおいた教育の日」と定めたもの。その前後の期間に県内全域で様々な取組を行っている。
 ※5 教職員の能力開発・資質向上と学校組織の活性化を目指すシステム。「目標管理」と「能力評価」の2つの柱で構成される。
 ※6 学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員等が学校運営協議会の委員である小・中学校の割合

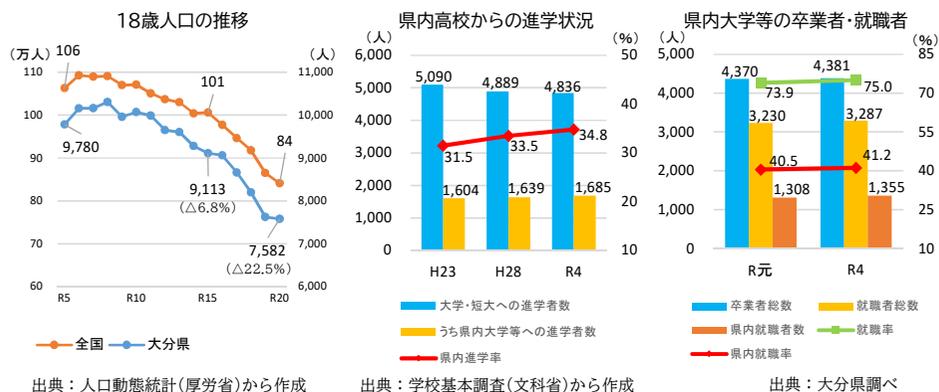
(5) 大学等との連携による人材の育成・定着と地域の活性化

10年後の目指す姿

- ◆県内所在の大学等の魅力が高まり、多くの進学希望者から選ばれている。
- ◆学生が、実践型学修を通じて学びを深めるとともに、地域に活力を与え、地域課題の解決にも貢献している。
- ◆AI・ビッグデータを活用するスキルやコストマネジメントの知識など、社会や企業のニーズを捉えて学んだ学生、学び直した社会人が県内に定着し、活躍している。
- ◆大学等が持つ研究開発機能やシンクタンク機能を活用したスタートアップが創出されるなど、産業の発展が進んでいる。

現状と課題

- 本県では、県内高校から大学等への進学者のうち、県内進学は約3割の約1,700人に留まっています。また、県内の18歳人口は、今後急速に減少することが見込まれています。
- 県内には看護科学大学や芸術文化短期大学、工科短期大学校、農業大学校に加え、国立や私立の魅力ある大学等が所在しています。高校生や保護者から進学先として選ばれるよう、さらなる魅力の発信が必要です。
- 県内大学等では学部の見直しや定員の変更等により、地域が求める人材育成の強化に取り組んでいるため、フィールドワークやインターンシップ等の新規実習先の開拓が必要です。
- 急速に進む人口減少への適応が喫緊の課題となる中、DXなどに対応できる人材が不足しており、社会人の学び直し（リカレント教育※1）への需要も高まっています。
- 県・市町村と県内大学等との連携は進んでいますが、地域や中小企業にとって大学等は敷居が高いという声が根強いいため、気軽に相談できる仕組みを設ける必要があります。



主な取組

①県内外の大学やおおいた地域連携プラットフォーム※2等との連携強化と魅力発信

- ・地域課題の解決に向けた県内外の大学等との連携強化、大学の研究開発機能等を活かした地域や企業との協働事業の推進
- ・学生の実践型学修への支援等による人材育成、県内定着促進
- ・デジタル分野などニーズに合致したりカレント教育の推進
- ・小学生向けプログラミング体験や中高生向け協働探究学習等の実施による大学の認知度向上
- ・デジタルを活用した大学等と地域や中小企業との円滑な相談体制の推進



水産業の現場を学ぶフィールドワーク (日本文理大学)

②県立大学等の魅力づくり

<看護科学大学>

- ・就職先の拡大や就職相談等の強化による県内就職の促進
- ・地域医療に貢献できる看護職者の育成強化
- ・看護職者への現任教育に加え、国内外の研究や事例も提供することによる地域医療への貢献



全身モデルを活用した実技演習 (看護科学大学)

<芸術文化短期大学>

- ・芸術系と人文系を併せ持つ唯一の公立短期大学としての特色を際立たせる戦略的広報
- ・実践型学外活動の推進による地域に関心を持つ人材の育成
- ・県内企業等と連携を密にした就職支援による県内定着の促進

<工科短期大学校>

- ・IoTやAI等を活用するスキルを備えたものづくり人材の育成
- ・他大学教員による先端技術講座の開催や企業のエンジニアによる実践型学修の推進
- ・給付型奨学金制度など、学生が学びやすい環境の整備
- ・学生提案によるインターンシップや企業が個別に開催する学内就職説明会など、地域企業と連携した県内就職の促進



生食診断用ドローンの操作演習 (農業大学校)

<農業大学校>

- ・時代の変化に対応したカリキュラムや体制の構築など、スマート農業人材の育成強化
- ・農業法人協会との連携強化による経営感覚に優れた農業経営者の育成

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
県内大学等の入学定員充足率(%)	96.6	100	100	100	100	100	100
県内大学等卒業者の県内就職率(%)	41.2 (R4)	42 (R5)	43 (R6)	44 (R7)	45 (R8)	46 (R9)	50 (R14)
県内大学等と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数(件)	30	35	35	35	35	35	35

※1 学校教育からいったん離れて社会に出た後、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受けること。

※2 県内すべての大学・短期大学、高等専門学校等の12校と、県・市町村、企業、金融機関などの産学官が参画して設立。大学等の研究機能を活用した地域課題解決や学生のフィールドワーク活動への支援、生涯学習講座の開催、県内就職支援等の取組を実施

(6) 共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進

10年後の目指す姿

- ◆県民がそれぞれの意欲や希望に応じて学習できる環境が充実し、生涯にわたって学び続けることができている。また、学んだことを活かして地域活性化や地域課題の解決に貢献している。
- ◆学校・家庭・地域が連携・協働して、こどもに多様な体験や学習の場を提供している。
- ◆学校内外における多様な体験活動等を通じて、豊かな人間性や規範意識・社会性を身につけた健全で心豊かな青少年が育まれている。

現状と課題

- 誰もが豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって学び続けることができる環境づくりが求められています。多様化・高度化する県民の学習ニーズに応える取組を充実させるとともに、学んだ成果を地域活動等に活かす機会の充実も必要です。
- 「協育」ネットワーク※1を活用したこどもの体験活動や登下校の見守りなど、地域では様々な活動が行われていますが、さらなる充実に向けて、多様な人材の参画促進が求められています。
- 青少年の日常生活での実体験不足による社会性、規範意識、対人関係能力の低下などが指摘されています。体験活動や多様な人々との交流活動等を充実させるとともに、少年非行や福祉犯被害の防止、立ち直り支援活動の充実などが求められています。

「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民数の推移



出典：学校・家庭・地域による「学びの未来」創造事業実施報告書（大分県）

※1 学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を持ち、連携・協力してこどもに関わる教育の協働（協育）を推進するためのネットワーク



主な取組

①生涯学び、活躍できる環境の整備

- ・地域の学習拠点としての公民館・図書館などの機能強化
- ・社会人の学び直しや障がい者の生涯学習などの機会充実
- ・学習プログラムの活用、指導者の養成など人権学習の充実
- ・自身の学びの成果を地域活動に活かすための講座の充実、学んだ成果を地域活動に還元できる機会の拡大
- ・生涯学習情報提供システム「まなびの広場おおいた」等を活用した情報発信の強化



生涯を通じた障がい者の学びの支援「ひょうたんカレッジ」

②地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進

- ・「協育」ネットワークの取組に参画する人材の掘り起こし
- ・学校・家庭・地域の連携協働によるこどもへの体験や学習の場の提供
- ・保護者への学習機会等の充実による家庭教育支援の推進
- ・地域のクラブや団体等との連携による学校部活動の地域移行※2の推進



地域学校協働活動「田植え体験」

③健全で心豊かな青少年の育成

<豊かな人間性を育む環境づくり>

- ・「大分県少年の翼」の実施など、学校外での体験活動の充実
- ・地域ぐるみのあいさつ運動など「大人が変われば子ども変わる」県民運動の推進
- ・インターネット利用に関する「家庭のルールづくり」の促進

<困難を抱える青少年や家庭への支援の充実>

- ・「子ども・若者総合相談センター」等における不登校やひきこもり、その家族等に対する相談・支援の充実
- ・社会的自立に向けて活動するための居場所づくりの推進



青少年育成団体等による県一斉あいさつ運動

<少年非行防止対策や福祉犯の取締り等の推進>

- ・スクールサポーターを活用した学校と警察の連携強化
- ・大分っ子フレンドリーサポートセンター※3を中心とした少年の立ち直り支援活動の推進
- ・児童ポルノ事犯など、少年の福祉を害する犯罪の徹底検挙と被害少年への支援

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民の数(万人)	11.1	11.2	11.3	11.4	11.5	11.6	12.1
子ども・若者総合相談センター／ひきこもり地域支援センターから支援先につないだ割合(%)	38.1	39.3	40.5	41.7	42.9	44.1	50

※2 こどもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保に向けて、これまで教員が担ってきた部活動の指導を地域の指導者が担うなど、中学校の部活動を「学校単位」から「地域単位」の活動へと移行する取組

※3 少年の非行防止・健全育成を目的に、少年や保護者からの相談、非行からの立ち直り支援などを行う組織